

令和2年度
財務書類



大 衡 村

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 大衡村財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 大衡村財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

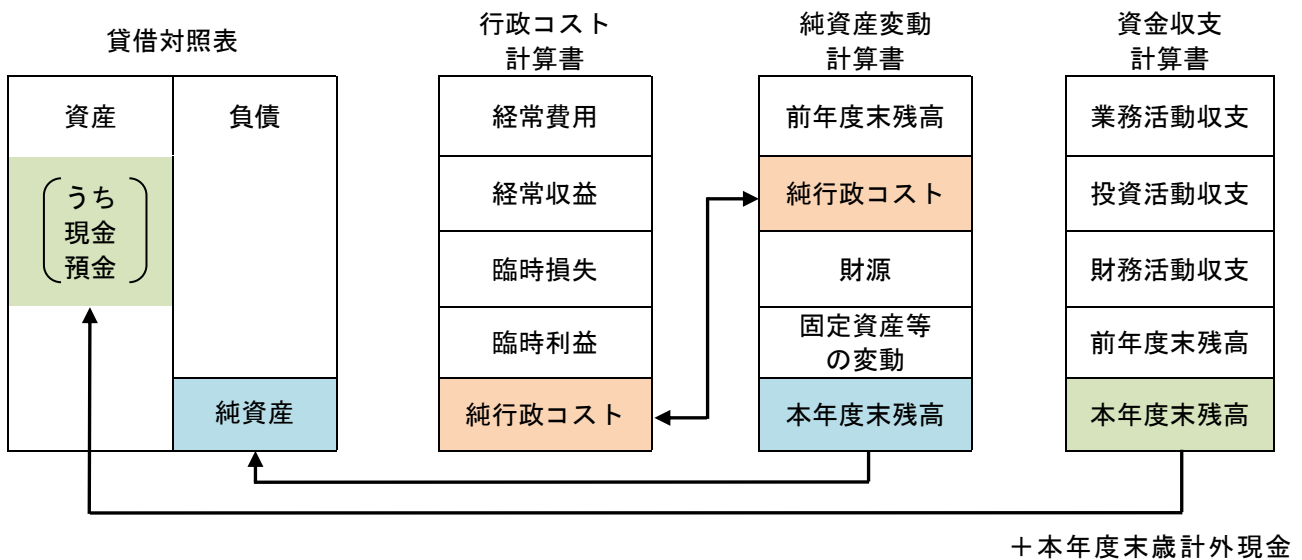
■大衡村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業勘定特別会計	
		老人保健特別会計	
		下水道事業特別会計	
		介護保険事業勘定特別会計	
		戸別合併処理浄化槽特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		宅地造成事業特別会計	
		水道事業会計	
	一部事務組合等	黒川地域行政事務組合	
		吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	
		大衡村外1町牛野ダム管理組合	
		色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組合	
		宮城県市町村職員退職手当組合	
		宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
		宮城県市町村自治振興センター	
		宮城県後期高齢者医療広域連合	
(株)万葉まちづくりセンター			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 大衡村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

令和2年度大衡村財務書類作成報告書

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全会計	連結会計	科目	一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	34,744,724	35,874,785	37,660,204	固定負債	3,754,367	5,555,042	6,279,845
有形固定資産	30,093,287	31,072,135	32,657,194	地方債等	3,382,623	4,680,099	5,028,475
事業用資産	7,896,190	7,896,190	9,376,859	長期未払金	0	0	0
土地	3,080,052	3,080,052	3,201,049	退職手当引当金	371,744	371,744	557,366
立木竹	0	0	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	9,966,726	9,966,726	12,297,601	その他	0	503,198	694,004
建物減価償却累計額	△5,419,313	△5,419,313	△6,594,149	流動負債	379,351	550,019	723,246
工作物	686,146	686,146	1,349,871	1年内償還予定地方債等	327,440	464,193	593,486
工作物減価償却累計額	△417,422	△417,422	△877,513	未払金	0	16,470	33,245
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	9,853
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	51,911	55,527	67,273
航空機	0	0	0	預り金	0	11,429	11,447
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	2,400	7,942
その他	0	0	7	負債合計	4,133,717	6,105,061	7,003,091
その他減価償却累計額	0	0	-7	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	0	固定資産等形成分	35,928,809	37,058,870	38,873,495
インフラ資産	22,153,863	23,071,361	23,071,361	余剰分(不足分)	△3,830,068	△5,194,970	△5,104,429
土地	2,766,166	2,806,532	2,806,532	他団体出資等分	0	0	0
建物	281,115	336,821	336,821	純資産合計	32,098,741	31,863,900	33,769,066
建物減価償却累計額	△217,167	△256,103	△256,103	負債及び純資産合計	36,232,458	37,968,961	40,772,157
工作物	54,942,778	57,574,977	57,574,977				
工作物減価償却累計額	△35,619,028	△37,390,865	△37,390,865				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	229,361	603,371	872,511				
物品減価償却累計額	△186,127	△498,786	△663,536				
無形固定資産	18,778	23,264	23,315				
ソフトウェア	18,778	23,264	23,264				
その他	0	0	51				
投資その他の資産	4,632,659	4,779,385	4,979,695				
投資及び出資金	712,852	712,852	713,402				
有価証券	698	698	1,193				
出資金	712,154	712,154	712,209				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	54,362	75,815	75,815				
長期貸付金	0	0	30				
基金	3,869,315	3,996,211	4,194,563				
減債基金	0	0	0				
その他	3,869,315	3,996,211	4,194,563				
その他	0	0	1,378				
徴収不能引当金	△3,871	△5,493	△5,493				
流動資産	1,487,734	2,094,176	3,111,953				
現金預金	130,119	700,068	877,493				
資金	130,119	700,068	877,475				
歳計外現金	0	0	18				
未収金	174,157	207,198	942,480				
短期貸付金	0	0	2				
基金	1,184,085	1,184,085	1,213,290				
財政調整基金	980,933	980,933	1,010,138				
減債基金	203,152	203,152	203,152				
棚卸資産	0	372	8,250				
その他	0	3,080	71,116				
徴収不能引当金	△627	△627	△677				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	36,232,458	37,968,961	40,772,157				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約362.3億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約321億円(88.6%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約41.3億円(11.4%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約379.7億円、純資産は約318.6億円(83.9%)、負債は約61.1億円(16.1%)、連結会計では資産は約407.7億円、純資産は約337.7億円(82.8%)、負債は約70億円(17.2%)となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	35,251,594	34,744,724	△1.4%	36,449,368	35,874,785	△1.6%	38,323,615	37,660,204	△1.7%
有形固定資産	30,596,627	30,093,287	△1.6%	31,619,050	31,072,135	△1.7%	33,257,579	32,657,194	△1.8%
事業用資産	7,815,192	7,896,190	1.0%	7,815,192	7,896,190	1.0%	9,323,504	9,376,859	0.6%
土地	3,080,769	3,080,052	△0.0%	3,080,769	3,080,052	△0.0%	3,201,369	3,201,049	△0.0%
立木竹	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建物	9,655,276	9,966,726	3.2%	9,655,276	9,966,726	3.2%	11,931,351	12,297,601	3.1%
建物減価償却累計額	△5,207,506	△5,419,313	4.1%	△5,207,506	△5,419,313	4.1%	△6,320,471	△6,594,149	4.3%
工作物	684,903	686,146	0.2%	684,903	686,146	0.2%	1,331,419	1,349,871	1.4%
工作物減価償却累計額	△398,250	△417,422	4.8%	△398,250	△417,422	4.8%	△827,653	△877,513	6.0%
船舶	0	0	-	0	0	-	0	0	-
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	1,270	7	△99.5%
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	△13	△7	△45.1%
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	6,232	0	△100.0%
インフラ資産	22,734,843	22,153,863	△2.6%	23,692,252	23,071,361	△2.6%	23,692,252	23,071,361	△2.6%
土地	2,742,182	2,766,166	0.9%	2,782,548	2,806,532	0.9%	2,782,548	2,806,532	0.9%
建物	281,115	281,115	0.0%	336,821	336,821	0.0%	336,821	336,821	0.0%
建物減価償却累計額	△213,194	△217,167	1.9%	△251,134	△256,103	2.0%	△251,134	△256,103	2.0%
工作物	54,663,137	54,942,778	0.5%	57,294,328	57,574,977	0.5%	57,294,328	57,574,977	0.5%
工作物減価償却累計額	△34,738,396	△35,619,028	2.5%	△36,470,311	△37,390,865	2.5%	△36,470,311	-37,390,865	2.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	219,333	229,361	4.6%	593,116	603,371	1.7%	871,373	872,511	0.1%
物品減価償却累計額	△172,741	△186,127	7.7%	△481,510	△498,786	3.6%	△629,550	△663,536	5.4%
無形固定資産	9,680	18,778	94.0%	13,362	23,264	74.1%	13,413	23,315	73.8%
ソフトウェア	9,680	18,778	94.0%	13,362	23,264	74.1%	13,362	23,264	74.1%
その他	0	0	-	0	0	-	51	51	0.0%
投資その他の資産	4,645,287	4,632,659	△0.3%	4,816,956	4,779,385	△0.8%	5,052,623	4,979,695	△1.4%
投資及び出資金	711,337	712,852	0.2%	711,337	712,852	0.2%	711,887	713,402	0.2%
有価証券	698	698	0.0%	698	698	0.0%	1,193	1,193	0.0%
出資金	710,639	712,154	0.2%	710,639	712,154	0.2%	710,694	712,209	0.2%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	58,677	54,362	△7.4%	87,845	75,815	△13.7%	87,845	75,815	△13.7%
長期貸付金	27,041	0	△100.0%	27,041	0	△100.0%	27,073	30	△99.9%
基金	3,851,042	3,869,315	0.5%	3,994,018	3,996,211	0.1%	4,227,664	4,194,563	△0.8%
減債基金	257	0	△100.0%	257	0	△100.0%	257	0	△100.0%
その他	3,850,785	3,869,315	0.5%	3,993,761	3,996,211	0.1%	4,227,407	4,194,563	△0.8%
その他	0	0	-	0	0	-	1,439	1,378	△4.2%
徴収不能引当金	△2,810	△3,871	37.8%	△3,285	△5,493	67.2%	△3,285	△5,493	67.2%
流動資産	1,633,071	1,487,734	△8.9%	2,203,760	2,094,176	△5.0%	2,558,234	3,111,953	21.6%
現金預金	183,740	130,119	△29.2%	729,397	700,068	△4.0%	889,245	877,493	△1.3%
資金	183,740	130,119	△29.2%	729,397	700,068	△4.0%	889,229	877,475	△1.3%
歳計外現金	0	0	-	0	0	-	16	18	13.9%
未収金	162,819	174,157	7.0%	202,556	207,198	2.3%	277,612	942,480	239.5%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	2	2	△2.0%
基金	1,286,512	1,184,085	△8.0%	1,271,512	1,184,085	△6.9%	1,311,775	1,213,290	△7.5%
財政調整基金	1,083,103	980,933	△9.4%	1,068,103	980,933	△8.2%	1,108,366	1,010,138	△8.9%
減債基金	203,409	203,152	△0.1%	203,409	203,152	△0.1%	203,409	203,152	△0.1%
棚卸資産	0	0	-	295	372	26.3%	11,626	8,250	△29.0%
その他	0	0	-	0	3,080	-	68,036	71,116	4.5%
徴収不能引当金	0	△627	-	0	△627	-	△61	△677	1012.3%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	36,884,664	36,232,458	△1.8%	38,653,127	37,968,961	△1.8%	40,881,850	40,772,157	△0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和 2 年度大衡村財務書類作成報告書

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,755,234	3,754,367	△0.0%	5,707,074	5,555,042	△2.7%	6,442,427	6,279,845	△2.5%
地方債等	3,361,116	3,382,623	0.6%	4,782,224	4,680,099	△2.1%	5,138,555	5,028,475	△2.1%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	394,118	371,744	△5.7%	394,118	371,744	△5.7%	580,213	557,366	△3.9%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-			-
その他	0	0	-	530,732	503,198	△5.2%	723,660	694,004	△4.1%
流動負債	46,840	379,351	709.9%	225,404	550,019	144.0%	398,093	723,246	81.7%
1年内償還予定地方債等	0	327,440	-	147,559	464,193	214.6%	275,293	593,486	115.6%
未払金	0	0	-	13,057	16,470	26.1%	35,576	33,245	△6.6%
未払費用	0	0	-	0	0	-	9,847	9,853	0.1%
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	46,840	51,911	10.8%	50,373	55,527	10.2%	61,981	67,273	8.5%
預り金	0	0	-	10,631	11,429	7.5%	10,662	11,447	7.4%
その他	0	0	-	3,784	2,400	△36.6%	4,735	7,942	67.7%
負債合計	3,802,074	4,133,717	8.7%	5,932,478	6,105,061	2.9%	6,840,521	7,003,091	2.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	36,538,106	35,928,809	△1.7%	37,720,880	37,058,870	△1.8%	39,635,392	38,873,495	△1.9%
余剰分(不足分)	△3,455,515	△3,830,068	10.8%	△5,000,230	△5,194,970	3.9%	△5,594,063	△5,104,429	△8.8%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	33,082,591	32,098,741	△3.0%	32,720,650	31,863,900	△2.6%	34,041,329	33,769,066	△0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 6.5 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 9.8 億円 (3.0%) の減少、負債は約 3.3 億円 (8.7%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 6.8 億円 (1.8%) の減少、純資産は約 8.6 億円 (2.6%) の減少、負債は約 1.7 億円 (2.9%) の増加、連結会計では資産は約 1.1 億円 (0.3%) の減少、純資産は約 2.7 億円 (0.8%) の減少、負債は約 1.6 億円 (2.4%) の増加となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、インフラ資産の工作物減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11.3 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 6.4 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、1年内償還予定地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.3 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.6 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和2年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況について見ていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大衡村における資産形成の特徴が把握可能となります。

大衡村における資産の構成を見ると、事業用資産が21.8%、インフラ資産が61.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（東北） 57自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 623自治体

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
有形固定資産	30,596,627	30,093,287	△503,340	21,851,469	55,764,732	159,198,803	25,485,110
事業用資産	7,815,192	7,896,190	80,997	9,336,135	25,228,849	80,070,740	11,363,305
インフラ資産	22,734,843	22,153,863	△580,980	8,386,182	23,859,327	56,792,500	10,592,169
物品	46,592	43,234	△3,358	237,438	261,631	994,386	171,556
無形固定資産	9,680	18,778	9,098	347,512	90,794	267,699	26,493
投資その他の資産	4,645,287	4,632,659	△12,628	3,362,520	7,551,997	20,823,889	3,324,348
流動資産	1,633,071	1,487,734	△145,336	2,482,225	4,228,382	14,059,801	2,379,026
資産合計	36,884,664	36,232,458	△652,206	24,333,694	59,993,113	173,258,604	27,864,136
項目 (資産合計に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
有形固定資産	83.0%	83.1%	0.1%	89.8%	93.0%	91.9%	91.5%
事業用資産	21.2%	21.8%	0.6%	38.4%	42.1%	46.2%	40.8%
インフラ資産	61.6%	61.1%	△0.5%	34.5%	39.8%	32.8%	38.0%
物品	0.1%	0.1%	△0.0%	1.0%	0.4%	0.6%	0.6%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	1.4%	0.2%	0.2%	0.1%
投資その他の資産	12.6%	12.8%	0.2%	13.8%	12.6%	12.0%	11.9%
流動資産	4.4%	4.1%	△0.3%	10.2%	7.0%	8.1%	8.5%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

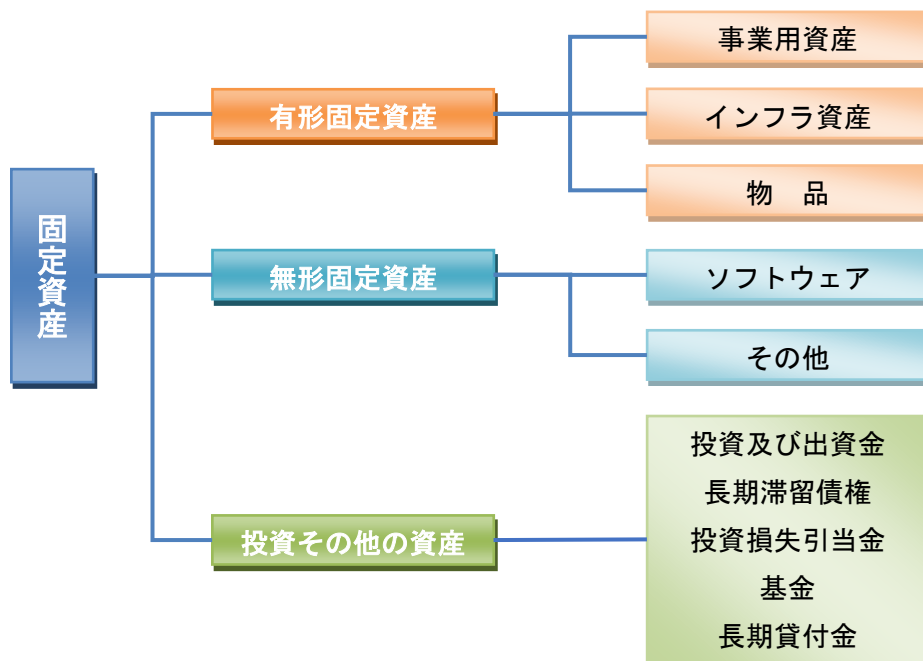
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

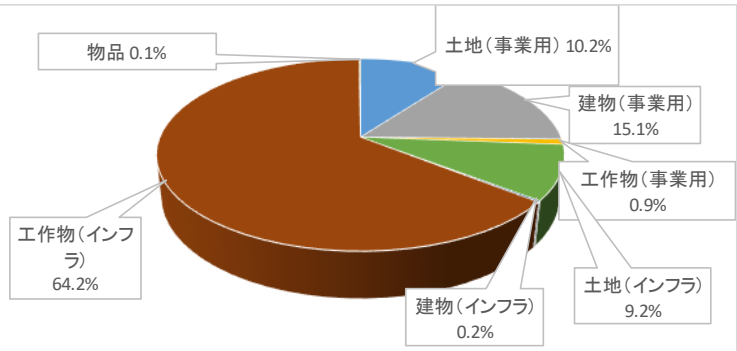


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大衡村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,080,052	10.2%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,547,414	15.1%
工作物(事業用)	268,724	0.9%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	2,766,166	9.2%
建物(インフラ)	63,947	0.2%
工作物(インフラ)	19,323,750	64.2%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	43,234	0.1%
合計	30,093,287	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の64.2%、次いで建物(事業用)の15.1%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

大衡村においては、63.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較するとやや高めの水準です。なお、事業用資産は54.8%、インフラ資産は64.9%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口1万人未満(14団体)	人口1万~5万人(29団体)	人口5~10万人(8団体)	町村Ⅱ-1(25団体)
償却資産取得価額合計	65,503,763	66,106,126	602,363	38,844,669	77,973,581	271,271,278	42,429,042
減価償却累計額	40,730,087	41,859,057	1,128,970	23,865,681	43,716,464	96,416,295	26,649,146
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	62.2%	63.3%	1.1%	61.4%	56.1%	35.5%	62.8%
【参考】事業用資産	54.2%	54.8%	0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	53.9%	54.4%	0.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	58.1%	60.8%	2.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.6%	64.9%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	75.8%	77.3%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	63.5%	64.8%	1.3%	-	-	-	-
【参考】物品	78.8%	81.2%	2.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大衡村の純資産比率は88.6%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
資産合計	36,884,664	36,232,458	△652,206	24,333,694	59,993,113	173,258,604	27,864,136
負債合計	3,802,074	4,133,717	331,644	4,628,140	11,422,524	43,352,321	5,583,871
純資産合計	33,082,591	32,098,741	△983,850	19,705,554	48,570,590	129,906,283	22,280,265
純資産比率	89.7%	88.6%	△1.1%	81.0%	81.0%	75.0%	80.0%
負債比率	11.5%	12.9%	1.4%	23.5%	23.5%	33.4%	25.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大衡村は10.2%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
資産合計	36,884,664	36,232,458	△652,206	24,333,694	59,993,113	173,258,604	27,864,136
地方債残高	3,361,116	3,710,062	348,947	3,543,268	8,688,568	34,364,970	4,011,251
資産合計対地方債割合	9.1%	10.2%	1.1%	14.6%	14.5%	19.8%	14.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,108,303	6,284,364	8,242,919
業務費用	3,037,741	3,414,842	4,023,882
人件費	699,502	757,681	1,066,998
職員給与費	564,616	613,047	888,471
賞与等引当金繰入額	51,911	55,527	67,117
退職手当引当金繰入額	0	0	11
その他	82,975	89,106	111,399
物件費等	2,292,529	2,591,894	2,858,734
物件費	1,073,675	1,291,507	1,424,876
維持補修費	87,873	123,749	144,124
減価償却費	1,130,982	1,176,637	1,289,734
その他	0	0	0
その他の業務費用	45,710	65,268	98,150
支払利息	15,792	25,043	31,563
徴収不能引当金繰入額	1,688	2,835	2,834
その他	28,230	37,390	63,754
移転費用	2,070,562	2,869,522	4,219,036
補助金等	1,450,344	2,562,308	3,858,878
社会保障給付	286,551	289,803	289,805
他会計への繰出金	325,753	0	0
その他	7,913	17,411	70,353
経常収益	190,902	495,218	1,304,733
使用料及び手数料	94,783	390,544	758,073
その他	96,119	104,674	546,661
純経常行政コスト	4,917,401	5,789,146	6,938,185
臨時損失	175,828	176,687	191,514
災害復旧事業費	175,828	175,828	175,828
資産除売却損	0	0	5,230
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	859	10,456
臨時利益	33,901	33,901	46,469
資産売却益	11,527	11,527	21,359
その他	22,374	22,374	25,110
純行政コスト	5,059,328	5,931,932	7,083,230

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約51.1億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.9億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約49.2億円、臨時損益を加えた純行政コストは約50.6億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約59.3億円、連結会計でも約70.8億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	4,249,614	5,108,303	20.2%	5,477,343	6,284,364	14.7%	9,305,096	8,242,919	△11.4%
業務費用	2,871,813	3,037,741	5.8%	3,328,981	3,414,842	2.6%	4,243,136	4,023,882	△5.2%
人件費	634,300	699,502	10.3%	687,049	757,681	10.3%	990,796	1,066,998	7.7%
職員給与費	550,981	564,616	2.5%	596,542	613,047	2.8%	864,976	888,471	2.7%
賞与等引当金繰入額	46,840	51,911	10.8%	50,984	55,527	8.9%	62,395	67,117	7.6%
退職手当引当金繰入額	△38,292	0	△100.0%	△38,292	0	△100.0%	△38,270	11	△100.0%
その他	74,771	82,975	11.0%	77,815	89,106	14.5%	101,694	111,399	9.5%
物件費等	2,202,673	2,292,529	4.1%	2,569,398	2,591,894	0.9%	3,102,878	2,858,734	△7.9%
物件費	1,009,964	1,073,675	6.3%	1,248,349	1,291,507	3.5%	1,620,461	1,424,876	△12.1%
維持補修費	50,768	87,873	73.1%	123,533	123,749	0.2%	170,822	144,124	△15.6%
減価償却費	1,141,942	1,130,982	△1.0%	1,197,517	1,176,637	△1.7%	1,311,594	1,289,734	△1.7%
その他	0	0	-	0	0	-	1	0	△83.2%
その他の業務費用	34,840	45,710	31.2%	72,533	65,268	△10.0%	149,462	98,150	△34.3%
支払利息	19,541	15,792	△19.2%	51,109	25,043	△51.0%	58,676	31,563	△46.2%
徴収不能引当金繰入額	2,614	1,688	△35.4%	1,963	2,835	44.4%	1,959	2,834	44.7%
その他	12,685	28,230	122.5%	19,461	37,390	92.1%	88,827	63,754	△28.2%
移転費用	1,377,801	2,070,562	50.3%	2,148,362	2,869,522	33.6%	5,061,960	4,219,036	△16.7%
補助金等	722,543	1,450,344	100.7%	1,833,179	2,562,308	39.8%	4,694,352	3,858,878	△17.8%
社会保障給付	292,313	286,551	△2.0%	295,785	289,803	△2.0%	295,787	289,805	△2.0%
他会計への繰出金	355,591	325,753	△8.4%	0	0	-	0	0	-
その他	7,354	7,913	7.6%	19,397	17,411	△10.2%	71,821	70,353	△2.0%
経常収益	207,220	190,902	△7.9%	531,550	495,218	△6.8%	1,404,808	1,304,733	△7.1%
使用料及び手数料	100,185	94,783	△5.4%	416,110	390,544	△6.1%	803,897	758,073	△5.7%
その他	107,034	96,119	△10.2%	115,440	104,674	△9.3%	600,910	546,661	△9.0%
純経常行政コスト	4,042,394	4,917,401	21.6%	4,945,793	5,789,146	17.1%	7,900,288	6,938,185	△12.2%
臨時損失	194,704	175,828	△9.7%	194,755	176,687	△9.3%	269,297	191,514	△28.9%
災害復旧事業費	194,704	175,828	△9.7%	194,704	175,828	△9.7%	194,704	175,828	△9.7%
資産除売却損	0	0	-	0	0	-	74,464	5,230	△93.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	51	859	1583.0%	129	10,456	7996.9%
臨時利益	8,157	33,901	315.6%	8,157	33,901	315.6%	16,209	46,469	186.7%
資産売却益	8,157	11,527	41.3%	8,157	11,527	41.3%	8,157	21,359	161.8%
その他	0	22,374	-	0	22,374	-	8,051	25,110	211.9%
純行政コスト	4,228,941	5,059,328	19.6%	5,132,390	5,931,932	15.6%	8,153,377	7,083,230	△13.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8.6億円（20.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約16百万円（7.9%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8.8億円（21.6%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約8.3億円（19.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約8億円（15.6%）増加、連結会計では約10.7億円（13.1%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、大衡村がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

大衡村においては、業務費用が59.5%、移転費用が40.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.7%、物件費等に44.9%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
経常費用	4,249,614	5,108,303	858,689	4,382,567	10,826,535	32,204,000	5,435,959
業務費用	2,871,813	3,037,741	165,928	2,786,795	6,195,569	18,469,418	3,754,826
人件費	634,300	699,502	65,202	709,845	1,632,242	5,618,702	863,244
物件費等	2,202,673	2,292,529	89,856	1,978,277	4,252,754	12,391,394	2,400,072
その他の業務費用	34,840	45,710	10,870	98,673	310,573	459,322	491,510
移転費用	1,377,801	2,070,562	692,761	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,928,111
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	67.6%	59.5%	△8.1%	63.6%	57.2%	57.4%	69.1%
人件費	14.9%	13.7%	△1.2%	16.2%	15.1%	17.4%	15.9%
物件費等	51.8%	44.9%	△7.0%	45.1%	39.3%	38.5%	44.2%
その他の業務費用	0.8%	0.9%	0.1%	2.3%	2.9%	1.4%	9.0%
移転費用	32.4%	40.5%	8.1%	34.5%	44.3%	43.0%	35.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は22.1%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、4.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で4.7ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
減価償却費	1,141,942	1,130,982	△10,960	755,610	1,625,722	3,972,748	818,891
経常費用	4,249,614	5,108,303	858,689	4,382,567	10,826,535	32,204,000	5,435,959
対経常費用 減価償却費割合	26.9%	22.1%	△4.7%	17.2%	15.0%	12.3%	15.1%
未償却資産合計	24,783,356	24,265,847	△517,508	38,844,669	77,973,581	271,271,278	42,429,042
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.7%	0.1%	1.9%	2.1%	1.5%	1.9%
資産合計	36,884,664	36,232,458	△652,206	24,333,694	59,993,113	173,258,604	27,864,136
対資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	2.7%	2.3%	2.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が28.4%、扶助費である社会保障給付が5.6%、他会計の負担分である繰出金が6.4%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は低めの水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
経常費用	4,249,614	5,108,303	858,689	4,382,567	10,826,535	32,204,000	5,435,959
移転費用	1,377,801	2,070,562	692,761	1,510,322	4,796,357	13,849,412	1,928,111
補助金等	722,543	1,450,344	727,801	839,988	2,273,115	5,076,192	1,070,941
社会保障給付	292,313	286,551	△5,762	218,003	1,452,337	5,059,111	348,001
他会計への繰出金	355,591	325,753	△29,837	437,052	1,034,202	3,443,968	500,317
その他	7,354	7,913	559	15,278	36,704	270,142	8,851
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口規模別平均(東北)			町村Ⅱ-1 (25団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	32.4%	40.5%	8.1%	34.5%	44.3%	43.0%	35.5%
補助金等	17.0%	28.4%	11.4%	19.2%	21.0%	15.8%	19.7%
社会保障給付	6.9%	5.6%	△1.3%	5.0%	13.4%	15.7%	6.4%
他会計への繰出金	8.4%	6.4%	△2.0%	10.0%	9.6%	10.7%	9.2%
その他	0.2%	0.2%	△0.0%	0.3%	0.3%	0.8%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	33,082,591	32,720,650	34,041,329
純行政コスト(△)	△5,059,328	△5,931,932	△7,083,230
財源	4,257,979	5,256,707	6,604,836
税金等	2,603,103	3,028,898	3,963,112
国県等補助金	1,654,876	2,227,810	2,641,724
本年度差額	△801,349	△675,225	△478,394
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	538,104
その他	△182,501	△181,525	△331,972
本年度純資産変動額	△983,850	△856,750	△272,262
本年度末純資産残高	32,098,741	31,863,900	33,769,066

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約321億円となっています。また、全体会計では約318.6億円、連結会計では337.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	33,887,441	33,082,591	△2.4%	33,410,236	32,720,650	△2.1%	34,811,564	34,041,329	△2.2%
純行政コスト(△)	△4,228,941	△5,059,328	19.6%	△5,132,390	△5,931,932	15.6%	△8,153,377	△7,083,230	△13.1%
財源	3,672,168	4,257,979	16.0%	4,658,393	5,256,707	12.8%	7,521,415	6,604,836	△12.2%
税金等	2,660,850	2,603,103	△2.2%	3,069,845	3,028,898	△1.3%	4,883,264	3,963,112	△18.8%
国県等補助金	1,011,319	1,654,876	63.6%	1,588,549	2,227,810	40.2%	2,638,151	2,641,724	0.1%
本年度差額	△556,773	△801,349	43.9%	△473,997	△675,225	42.5%	△631,961	△478,394	△24.3%
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
無償所管換等	△248,077	0	△100.0%	△215,589	0	△100.0%	△200,895	0	△100.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	△34,073	538,104	△1679.3%
その他	0	△182,501	-	0	△181,525	-	96,694	△331,972	△443.3%
本年度純資産変動額	△804,850	△983,850	22.2%	△689,586	△856,750	24.2%	△770,235	△272,262	△64.7%
本年度末純資産残高	33,082,591	32,098,741	△3.0%	32,720,650	31,863,900	△2.6%	34,041,329	33,769,066	△0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約9.8億円(3.0%)減少、全体会計では約8.6億円(2.6%)減少、連結会計では約2.7億円(0.8%)減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,970,562	5,096,989	7,142,890
業務費用支出	1,900,001	2,227,467	2,925,908
移転費用支出	2,070,562	2,869,522	4,216,983
業務収入	4,216,597	5,504,832	7,633,648
臨時支出	175,828	176,687	186,236
臨時収入	52,517	52,517	62,349
業務活動収支	122,724	283,673	366,871
【投資活動収支】			
投資活動支出	783,961	808,276	964,583
投資活動収入	559,915	582,009	637,818
投資活動収支	△224,046	△226,267	△326,766
【財務活動収支】			
財務活動支出	411,898	567,335	790,358
財務活動収入	459,600	480,600	748,819
財務活動収支	47,702	△86,735	△41,539
本年度資金収支額	△53,620	△29,329	△1,434
前年度末資金残高	183,740	729,397	889,229
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△10,320
本年度末資金残高	130,119	700,068	877,475

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約54百万円のマイナスで、資金残高は約1.3億円に減少しました。

全体会計では約29百万円のマイナスで、資金残高は約7億円に減少、連結会計では1百万円のマイナスで、資産残高は約8.8億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,970,562	5,096,989	7,142,890
業務費用支出	1,900,001	2,227,467	2,925,908
人件費支出	694,431	753,252	1,209,311
物件費等支出	1,161,547	1,411,782	1,613,133
支払利息支出	15,792	25,043	31,563
その他の支出	28,230	37,390	71,901
移転費用支出	2,070,562	2,869,522	4,216,983
補助金等支出	1,450,344	2,562,308	3,858,859
社会保障給付支出	286,551	289,803	289,805
他会計への繰出支出	325,753	0	0
その他の支出	7,913	17,411	68,318
業務収入	4,216,597	5,504,832	7,633,648
税込収入	2,608,777	3,019,089	3,948,318
国県等補助金収入	1,414,398	1,987,332	2,390,543
使用料及び手数料収入	97,055	396,570	757,827
その他の収入	96,367	101,842	536,960
臨時支出	175,828	176,687	186,236
災害復旧事業費支出	175,828	175,828	175,828
その他の支出	0	859	10,407
臨時収入	52,517	52,517	62,349
業務活動収支	122,724	283,673	366,871
【投資活動収支】			
投資活動支出	783,961	808,276	964,583
公共施設等整備費支出	637,710	641,986	706,332
基金積立金支出	127,736	147,775	185,571
投資及び出資金支出	1,515	1,515	1,515
貸付金支出	17,000	17,000	71,166
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	559,915	582,009	637,818
国県等補助金収入	172,743	173,719	184,422
基金取崩収入	357,676	378,794	423,898
貸付金元金回収収入	17,000	17,000	17,002
資産売却収入	12,496	12,496	12,496
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△224,046	△226,267	△326,766
【財務活動収支】			
財務活動支出	411,898	567,335	790,358
地方債等償還支出	327,772	483,209	706,232
その他の支出	84,126	84,126	84,126
財務活動収入	459,600	480,600	748,819
地方債等発行収入	459,600	480,600	696,208
その他の収入	0	0	52,610
財務活動収支	47,702	△86,735	△41,539
本年度資金収支額	△53,620	△29,329	△1,434
前年度末資金残高	183,740	729,397	889,229
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△10,320
本年度末資金残高	130,119	700,068	877,475
前年度末歳計外現金残高	0	0	16
本年度歳計外現金増減額	0	0	2
本年度末歳計外現金残高	0	0	18
本年度末現金預金残高	130,119	700,068	877,493

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度大衡村財務書類作成報告書

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,139,175	3,970,562	26.5%	4,303,077	5,096,989	18.4%	6,850,780	7,142,890	4.3%
業務費用支出	1,761,374	1,900,001	7.9%	2,154,715	2,227,467	3.4%	2,944,782	2,925,908	△0.6%
人件費支出	668,417	694,431	3.9%	721,375	753,252	4.4%	1,024,246	1,209,311	18.1%
物件費等支出	1,060,731	1,161,547	9.5%	1,362,770	1,411,782	3.6%	1,801,548	1,613,133	△10.5%
支払利息支出	19,541	15,792	△19.2%	51,109	25,043	△51.0%	58,676	31,563	△46.2%
その他の支出	12,685	28,230	122.5%	19,461	37,390	92.1%	60,312	71,901	19.2%
移転費用支出	1,377,801	2,070,562	50.3%	2,148,362	2,869,522	33.6%	3,905,998	4,216,983	8.0%
補助金等支出	722,543	1,450,344	100.7%	1,833,179	2,562,308	39.8%	3,538,059	3,858,859	9.1%
社会保障給付支出	292,313	286,551	△2.0%	295,785	289,803	△2.0%	295,787	289,805	△2.0%
他会計への繰出支出	355,591	325,753	△8.4%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	7,354	7,913	7.6%	19,397	17,411	△10.2%	72,152	68,318	△5.3%
業務収入	3,599,076	4,216,597	17.2%	4,908,696	5,504,832	12.1%	7,443,774	7,633,648	2.6%
税収等収入	2,675,499	2,608,777	△2.5%	3,082,571	3,019,089	△2.1%	4,201,907	3,948,318	△6.0%
国県等補助金収入	716,722	1,414,398	97.3%	1,320,407	1,987,332	50.5%	1,876,776	2,390,543	27.4%
使用料及び手数料収入	100,319	97,055	△3.3%	390,777	396,570	1.5%	777,437	757,827	△2.5%
その他の収入	106,536	96,367	△9.5%	114,941	101,842	△11.4%	587,654	536,960	△8.6%
臨時支出	194,704	175,828	△9.7%	194,755	176,687	△9.3%	194,777	186,236	△4.4%
災害復旧事業費支出	194,704	175,828	△9.7%	194,704	175,828	△9.7%	194,704	175,828	△9.7%
その他の支出	0	0	-	51	859	1583.0%	73	10,407	14216.7%
臨時収入	33,588	52,517	56.4%	33,588	52,517	56.4%	34,696	62,349	79.7%
業務活動収支	298,785	122,724	△58.9%	444,452	283,673	△36.2%	432,913	366,871	△15.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	708,500	783,961	10.7%	729,617	808,276	10.8%	808,059	964,583	19.4%
公共施設等整備費支出	472,733	637,710	34.9%	482,649	641,986	33.0%	502,838	706,332	40.5%
基金積立金支出	217,736	127,736	△41.3%	228,937	147,775	△35.5%	287,190	185,571	△35.4%
投資及び出資金支出	1,031	1,515	46.9%	1,031	1,515	46.9%	1,031	1,515	46.9%
貸付金支出	17,000	17,000	0.0%	17,000	17,000	0.0%	17,000	71,166	318.6%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	468,383	559,915	19.5%	483,383	582,009	20.4%	537,292	637,818	18.7%
国県等補助金収入	120,113	172,743	43.8%	120,113	173,719	44.6%	121,749	184,422	51.5%
基金取崩収入	323,113	357,676	10.7%	338,113	378,794	12.0%	390,384	423,898	8.6%
貸付金元金回収収入	17,000	17,000	0.0%	17,000	17,000	0.0%	17,002	17,002	△0.0%
資産売却収入	8,157	12,496	53.2%	8,157	12,496	53.2%	8,157	12,496	53.2%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収支	△240,117	△224,046	△6.7%	△246,234	△226,267	△8.1%	△270,768	△326,766	20.7%
【財務活動収支】									
財務活動支出	329,938	411,898	24.8%	477,165	567,335	18.9%	747,494	790,358	5.7%
地方債等償還支出	329,938	327,772	△0.7%	477,165	483,209	1.3%	747,418	706,232	△5.5%
その他の支出	0	84,126	-	0	84,126	-	76	84,126	110921.1%
財務活動収入	325,200	459,600	41.3%	361,500	480,600	32.9%	645,899	748,819	15.9%
地方債等発行収入	325,200	459,600	41.3%	361,500	480,600	32.9%	594,653	696,208	17.1%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	51,247	52,610	2.7%
財務活動収支	△4,738	47,702	△1106.9%	△115,665	△86,735	△25.0%	△101,595	△41,539	△59.1%
本年度資金収支額	53,930	△53,620	△199.4%	82,552	△29,329	△135.5%	60,551	△1,434	△102.4%
前年度末資金残高	129,810	183,740	41.5%	646,844	729,397	12.8%	828,678	889,229	7.3%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	0	△10,320	-
本年度末資金残高	183,740	130,119	△29.2%	729,397	700,068	△4.0%	889,229	877,475	△1.3%
前年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	0	16	-
本年度歳計外現金増減額	0	0	-	0	0	-	16	2	△86.1%
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	0	0	-	16	18	13.9%
本年度末現金預金残高	183,740	130,119	△29.2%	729,397	700,068	△4.0%	889,245	877,493	△1.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 大衡村財務分析（一般会計等）

これまでは、大衡村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大衡村における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、大衡村と東北地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 88.6%で平均値 81.0%の 1.09 倍
- 住民一人当たりの資産額は 621 万円で平均値 530 万円の 1.17 倍
- 住民一人当たりの負債額は 71 万円で平均値 111 万円の 0.64 倍
- 資産老朽化比率は 63.3%で平均値 61.4%の 1.03 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 87 万円で平均値 94 万円の 0.93 倍
- 受益者負担割合は 3.7%で平均値 7.9%の 0.47 倍
- 基礎的財政収支は約△3.15 億円で平均値 63 百万円の 5.02 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	89.7%	88.6%	△1.1%	81.0%	81.0%	75.0%	80.0%

大衡村の純資産比率は、88.6%となっています。平均値よりやや高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

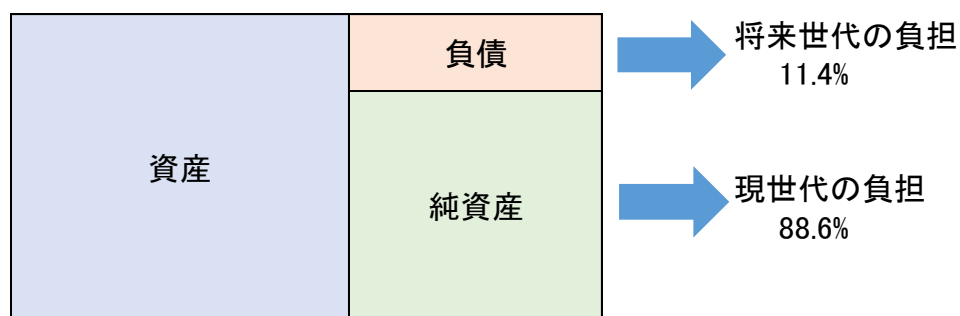
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大衡村の場合だと、自己資金が88.6万円、借金が11.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大衡村			前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	636万円	621万円	△2.4%	530万円	304万円	254万円	450万円	

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和3年3月31日の住民基本台帳の5,839人で算出しています。

大衡村の「住民一人当たりの資産額」は621万円で、平均値の530万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大衡村			前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	66万円	71万円	7.6%	111万円	54万円	64万円	89万円	

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大衡村は、平均値より低い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.2%	63.3%	1.1%	61.4%	56.1%	35.5%	62.8%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	54.2%	54.8%	0.6%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	53.9%	54.4%	0.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	58.1%	60.8%	2.7%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.6%	64.9%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	75.8%	77.3%	1.5%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.5%	64.8%	1.3%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	78.8%	81.2%	2.4%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

大衡村の指標は、63.3%であり、平均よりやや高めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が54.8%、インフラ資産が64.9%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大衡村			前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度						
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	73万円	87万円	19.2%	94万円	54万円	49万円	77万円	

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大衡村は87万円と、住民一人当たりのコストは平均値とやや低めの水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	大衡村			前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度						
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.9%	3.7%	△24.5%	7.9%	4.2%	3.8%	7.6%	

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は3.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 1万人未満 (14団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (8団体)	町村Ⅱ-1 (25団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△0億27百万 円	△3億15百万 円	1061.2%	0億63百万円	△7億62百万円	△25億10百万円	1億19百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

大衡村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約△3.15 億円で、平均値より低い水準になります。